慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東南アジア諸国における資本形成の動向
Sub Title	Capital formation in Southeast Asian countries
Author	川島, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.12 (1963. 12) ,p.1230(76)- 1241(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19631201-0076
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631201-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

東南アジア諸国[1]における資本形成の動向

川島楊子

一

前稿、「東南アジア諸国における二重経済構造と工業化の進展」[2]において、筆者は東南アジア諸国の一九五〇年代に達成された工業化の進展及びこれにともなう問題を、西欧諸国及び日本の諸経験と対比して考察した。その結果として、東南アジア諸国は一九五〇年代の末に、ようやく国民総生産の約20パーセントを生産するような、工業部門[3]をもつようになったことが明らかとなった。その工業化の速度は、日本の工業化の初期における速度と比べ、かならずしも遅くはない。東南アジア諸国の二重経済を形づくる要因は、後進国に特有な輸出セクターに集中される外国資本の投下によるものではなく、先進国においても工業化の初期には経験された性質のものであると考えられる。即ち工業部門へ急速に導入せられる近代技術が、先進国の生産要素比率にもとづくものであり、従って相対的に資本集約的方法をもちい、生産要素間の代替がこれらの工程で制限的なために、他の在来部門との間に生ずるものであるとの結論に到達した。

しかしながら先進国の工業化の過程で生じた二重経済は、今日の東南アジア諸国が経験しているものほど、二部門間の生産性に格差のあるものではなかったと推論される。何故ならば、今日、後進国の導入する技術的知識は先進国の工業化した頃のものより、はるかに高い水準にあり、従ってこれによってもたらされる高い生産性をもつ部門と在来部門の生産性との間のギャップは、先進国における場合よりも大きいことが推測される。事実、東南アジア諸国の工業部門における労働生産性と日本におけるそれとの格差は、農業部門における土地生産性の両者の格差の約半分である。[4]

一国内に二重経済構造が存在することは、両部門間に交流、いわゆる波及効果がある場合は、経済発展に対する障害とはならない。近代部門での所得の著しい増大は、いずれは在来部門に対する需要の増大を生みだし、後者にも次第に新しい技術が導入され、両者の生産性格差は縮小の方向をたどるからである。このようなプロセスは先進国の工業化の進展においてすでにみられたところである。しかし、東南アジア諸国に存在する、先進国にみられなかったような大きな両部門間の生産性の格差は、先進国で経験されたような波及効果による発展のプロセスを困難なものとしてしまうかもしれない。

今日、東南アジア諸国の経済を特徴づけるものの一つには在来セクター、ことに農業部門の停滞がある。農業の土地生産性の向上は、ようやく一九五〇年代にはじめられたといっても過言ではない。[5] 日本の場合、農業生産性の向上はもっぱら在来の方法を改善することによって行われた。第一次大戦以前の日本において、農家の機械化は事実上行われなかったことが知られている。[6] 即ちその改良のうち土地改良計画や開墾といった、固定資本を多くもちいるタイプの改良は地主、及び政府がこれを行い、個々の農家の努力はもっぱら種子の改良、肥料の増投にむけられた。[7] このような形をとった日本農業の改良は資本節約的であったため、工業化の初期に、相対的に不足する資本を工業にまわすことを可能にし、日本の工業化を推進する上に貢献したと考えられる。しかしながら今日の東南アジア諸国で、同様の発展を期待するには若干困難な点があるように思われる。

日本の場合、その工業化の初期の農業の状態は比較的進歩しており、工業化に際して導入された技術も、今日の東南アジア諸国の場合よりも進んだものでなかった事が、両部門間の生産性の格差を相対的に小さなものにしたと思われる。これに反し、東南アジア諸国の農業部門の著しい後進性は、急速に生産性を向上させている工業部門との間に、必然的に生産性の著しい格差を生ぜしめている。長い間の農村の貧困と、改良に対する無知は、日本の工業化の初期に農業部門で行われたような、個々の農家の努力にもとづく生産性の向上を期待するのを困難にしているのではあるまいか。従って工業部門における近代技術の導入に比例して農業への近代技術の導入の努力が、なされなければならない。今日の東南アジア諸国の貧困の多くが、農業における資本の不足とこれにもとづく低生産性に基因することは疑う余地のないところである。

本稿は、以上のような視点から、一九五〇年代における東南アジア諸国の資本形成が、近代部門である工業部門と、在来部門である農業部門でどのような動向を示しているかを分析しようとする試みの一部である。分析の目的は両部門における資本形成の動向が、両部門の生産性の格差を縮小する方向を示しているか否かをみることにある。

低開発国における資本形成の動向を示す資料はきわめて少ない。ことにその農業部門における動向に対する手がかりを得ることはほとんど不可能に近い。東南アジア諸国での資本形成の動向を分析するための方法として次の三つが考えられる。一つは今日、ほとんど総ての東南アジアの国々が発表している経済開発計画案を通じてである。いうまでもなく、これら経済開発計画の現実の経済活動に対する影響と重要性は、国によって異なる。しかしすくなくとも計画案の各所にみられる現状分析、もしくは計画上立案された投資額を通じ、政府の意図、もしくは現状の問題点を知ることが出来よう。

次には、政府の財政計画を通じて、政府部門の資本形成の動向を知ることが出来る。[8] そして最後に、貿易統計による方法がある。即ち後進国において生産される資本財はきわめて少く、従って、機械類への投資は、ほとんど外国からの購入にたよるのが現状である。従って工業部門への投資の動向の大部はこの方法によって推測しうる。

本稿は、最後の方法として指摘された貿易統計と、国連統計局の発表する、いくつかの資本財の生産又は消費統計をもちいた東南アジア諸国の一九五〇年代における資本形成の動向の分析結果である。第一及び第二の資料をもちいての分析は漸次これを行う予定である。

注（1）本稿において東南アジア諸国は次の国々を含む。ビルマ、セイロン、インドネシア、インド、マレー、フィリッピン、パキスタン、タイ。

ただし各表については統計資料の上での制約から、これら総てを含むとはかぎらない。

（2）拙稿「東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展」（三田学会雑誌、第五六巻第十一号参照）。

（3）製造業、鉱業及び建設業。

（4）前稿（2）参照。

（5）前稿（2）農業の状態、参照。

（6）日本経済分析——成長と構造——大川一司著、春秋社、一九六二年、一二三頁参照。

（7）前掲、大川、参照。

（8）総資本形成で占める政府部門の割合は次表のようなものであった。

	政府投資／総投資(%)	
	1950／51	1957／58
ビルマ	29	49
インド	31	50
フィリピン	36	25
タイ	36	32
セイロン	47	53

United Nations; World Economic Survey 1959. Table 2—15より。

二

一国の一人当り生産物の水準と資本形成率（国民総生産に対する国内粗資本形成の割合）には次のような関係のあることが知られている。即ち、クズネッツによる帰納的分析[1]は、一人当り生産物の水準と資本形成率は正の相関を示し、一人当り生産物の高いグループに属する国々では20パーセントに、低いグループに属する国々では13パーセントとなっている。（第一表参照）

一国が工業化のプロセスにおいて、次第に資本形成率を高めていくであろうことは、予想に難くない。日本を例にとれば、十九世紀末以来、日本の工業化と所得水準の向上にともなって、このような資本形成率は次第に上昇したのである。第二表に明らかなように、十九世紀末から今世紀初頭にかけての日本の資本形成率は、第一表のクズネッツの一人当り生産物のもっとも低いグループのそれよりも更にひくかった。しかし工業化が本格的に進行した一九一〇年以後、その率は次第に上昇し、一九二〇年代には18パーセント、更に一九三一年—一九四〇年には25パーセントとなった。上述の例と比較して、東南アジア諸国の一九五〇年代の資本形成率の水準とその推移はどのようなものであったろうか。第三表にみられるように、一九五〇年代初期の、東南アジア諸国の資本形成率はきわめてひくく、台湾をのぞくその他の国々では、日本の一八七八—九六年頃の水準をすらわずかに下廻り、クズネッツの表の一人当り生産物のもっとも低いグループの資本形成率よりも、更にひくかった。唯一の例外的な国である台湾については、たしかに資本形成率は20パーセントをこえていた。しかし、国民所得の成長とより密接な関係のある国内粗固定資本形成の国民総生産に対する割合は、ビルマ、セイロンよりわずかに大きいにすぎない。従ってこの期の資本形成率は非常に大きい在庫の増加を反映しているとみてよかろう。即ち

第一表　クズネッツによる一人当り生産高によってグループ分けされた国々の国内生産に対する資本形成の平均比率

平均比率 %	一人当たり生産物による国のグループ						
	I	II	III	IV	V	VI	VII
国の数	8	7	6	9	4	7	5
粗資本形成／国民総生産	21.3	23.3	17.2	17.7	18.2	17.1	13.1

注　第二次世界大戦後の，主として1950／55年における時価額の平均による。

資料　「経済成長——六つの講義——」Simon Kuznets, 長谷部亮一訳. 巌松堂出版株式会社。第八表. p. 88.

これらは、真の生産的な投資をあらわすものではない。

東南アジア諸国の資本形成率は一九五〇年代に漸次上昇した。一九五〇年代の末には、ビルマとフィリッピンでは19パーセントに達した。20パーセント以上を、一応、先進工業国における水準とすれば、ほぼそれに近い水準にまで近づいたことになる。この二国より増加の速度はゆるやかであったが、セイロンの資本形成率は一九五〇年代の末にようやく13パーセントとなった。台湾については一九五五～五六年には、前述の在庫投資の減少の影響から、一時は、資本形成率の減少をみせたが、次の一九五九～六〇年には固定資本形成率の上昇を反映し、25パーセントと、先進工業国の水準にまで達した。第三表の東南アジア諸国のうち、もっとも資本形成率のひ

第二表　日本の経済発展における国内生産に対する資本形成の比率(1)

	国内粗資本形 (G.D.C.F.)
	国民総生産
1878—96	12.3
1892—1901	12.4
1897—1906	11.9
1902—1911	13.6
1907—1916	13.8
1912—1921	16.7
1917—1926	18.5
1922—1931	18.4
1927—1936	18.1
1931—40	25.1

(1) 軍備をのぞく。

資料　H. Rosovsky, "Capital Formation in Japan. 1868—1940. The Free Press of Glencoe, 1961. p. 15. Table 5 より。

第三表　東南アジア諸国の国内生産に対する資本形成の比率

	国内粗固定資本形成／国民総生産（%）			国内粗資本形成／国民総生産（%）		
	1950／51	1955／56	1959／60	1950／51	1955／56	1959／60
台湾	12.5	12.4	20.4	21.7	15.1	24.2
ビルマ	11.2	18.6	17.3	11.7	19.4	19.3
セイロン	9.1	11.0	13.1	10.1	11.9	13.2
フィリッピン	—	12.8	17.0	—	15.6	19.2
マレー	6.4	9.9	8.9	5.4	10.3	8.7(1)

(1) 1958／59
資料　国際連合統計局，国民所得統計年鑑，1960，1958.

くい国はマレーであった。一九五〇年代の初めの資本形成率は、わずかに54パーセントであり、一九五〇年代にある程度の上昇をとげたとはいえ、一九五八～五九年の水準はいまだ8.7パーセントと10パーセントにすら達しない状態にある。

資本形成率の一人当り生産高の成長に与える影響は、いうまでもなく資本形成の構成に依るところが大きい。一九五〇年代のはじめの台湾の例でみられたように、ある時期の例外的な在庫投資の増加などは、長期的な成長に何らの影響も与えない。従って一人当り生産高の向上に真の影響を与えるものは、固定資本形成率であるといわなければならない。

一人当り生産高の成長に与える固定資本への投資の影響は、それが建設に投資された場合と、機械類に投資された場合では異なるであろう。

建設に対する投資が、一人当り生産高の成長に与える効果は、より長期的であるかもしれない。クズネッツの推計によれば、[2] 国内粗固定資本のうち、建設の占める割合は平均、約59パーセントであり、第二表の一人当り生産高の高いグループ（グループⅠとⅡ）では53パーセント、次のグループ（グループⅢとⅣ）では64パーセント、最も所得の低いグループ（グループⅤⅥとⅦ）では60パーセントであった。

低開発国における同様な比率が、国連経済局によって推計されている。（第四表参照）その結果によれば、建設の国内粗固定資本形

第四表　国内粗固定資本形成に占める建設投資の割合（後進国における場合）
(1950～1958年平均)

	%
セイロン	74
イスラエル	74
ビルマ	72
ギリシャ	71
ポルトガル	69
ガーナ	65
コロンビヤ	64
アルゼンチン	61
フィリッピン	60
南ア連邦	58
チリ	52
エクアドル	50

資料　United Nations, World Economic Survey 1959, Table 2—13.

成のうちで占める割合は、後進国では一般的に60パーセント以上である。

日本においてこのような比率は工業化の進展、一人当り生産高の上昇にともない、漸次低下した。一八八七年—一九〇一年には、建設は国内粗資本形成の83パーセントを占めた。二十世紀初めにこのような比率は、68パーセントへと低落し、国内の工業部門の拡大と共に、一九三一～一九四〇年には42.6パーセントとなった。（第五表参照）

第五表　日本の経済発展における国内粗固定資本形成の構成(1)（%）

	建設	機械
1887—1896	83.2	16.3
1892—1901	83.0	17.0
1897—1906	68.3	31.0
1902—1911	67.8	32.2
1907—1916	65.5	34.5
1912—1921	62.1	37.9
1917—1926	67.5	32.5
1922—1931	70.5	29.5
1927—1936	63.0	37.0
1931—1940	42.6	57.4

(1) 軍備をのぞく。
資料　H. Rosovsky, "Capital Formation in Japan, 1868—1940" The Free press of Glencoe, 1961, p. 15, Table. 5 より。

一九五〇年代の初めにおける東南アジア諸国は、以上のような他地域の国々の水準にくらべ、建設の国内粗固定資本の中で占める割合はかなり高かった。台湾をのぞくその他の諸国では70パーセント

東南アジア諸国における資本形成の動向

第六表　東南アジア諸国における国内粗固定資本形成の構成　（%）

	建設(1)／固定資本			機械／固定資本					
	1951／52	1955／56	1959／60	1951／52 運輸(2)	1951／52 その他	1955／56 運輸(2)	1955／56 その他	1959／60 運輸(2)	1959／60 その他
ビルマ	79.3	66.9	65.6	20.7		33.1		34.4	
セイロン	73.3	78.5	72.0	5.6	21.0	2.5	19.0	5.6	22.3
フイリッピン	71.7	55.2	48.5	4.1	24.4	12.3	32.4	10.8	40.6
台湾	46.7	56.1(3)	52.2	7.8	45.6	4.6	39.3	7.9	39.9
マレー		41.4				58.6			

(1) 住宅，非住宅，及びその他の建設。
(2) 輸送用機械。
(3) 1956～57.
資料　国際連合，国民所得年鑑，1958，1961.

以上であったようである。しかしこれらの国々のいずれもが一九五〇年代には比率を低下させている。もっとも著しい変化をみせたのは、フィリッピンであり、一九五一～五二年の71.7パーセントから一九五五～五六年には55.2パーセント、更に一九五九～六〇年には48.5パーセントへと減少した。一九五五～五六年、一九五九～六〇年に経験されたこのような比率は、日本の工業化に際しての同様な比率よりも、小さかった。

ビルマにおける建設／固定資本の比率の減少はフィリッピンより小さかった。しかし、一九五〇年代末に達成された65パーセントという比率は、日本の一九〇七—一九一六年頃のそれ

と、ほぼ同水準のものであった。

セイロンにおける建設に対する固定資本形成の比率は、低開発国一般のそれと較べても、かなり高く、一九五〇年代に経験された比率の減少もさほど大きなものではなかった。

建設／固定資本形成の比率が一般的に東南アジア諸国でみせている減少の傾向に対する例外は、台湾である。しかしながら、一九五九／六〇年の52.2パーセントという水準は、クズネッツの各国の平均よりも小さいし、日本の戦前におけるそれよりも小さい。

以上を要約すれば資本形成に関する国民所得の資料を得ることの可能な東南アジア諸国では、台湾をのぞく国々の資本形成率は、一九五〇年代の初めにはきわめて低い水準にあった。しかし、一九五〇年代における発展は次第にこの率を上昇せしめ、一九五〇年代末には、ビルマ、フィリッピンの諸国では資本形成率は20パーセント近くまで上昇した。台湾における24パーセントという値は、高所得の国々のそれに匹敵するものである。

これらの諸国において、建設の資本形成のうちで占める割合は次第に減少している。一九五〇年代の末に、フィリッピン、マレー、台湾で建設が国内粗固定資本形成のうちで占める割合は、クズネッツ推計による総平均59パーセントよりはるかに下廻り、50パーセントを前後した。同期のビルマにおける65.6パーセント、セイロンの76パーセントは、他の低開発国の水準にくらべても、なお高いといわなければならない。

これらの比率の動きを通じて見たかぎり、一九五〇年代における、東南アジア諸国の資本形成は着実に進行し、ことに固定資本のうちでも機械類に対する投資の重要性が、次第に増大していることが明らかとなる。

（1）「経済成長――六つの講義」Simon Kuznets. 長谷部亮一訳、頁八四―一〇九、第四講、参照。

（2）クズネッツ、前掲(1)参照。頁九三、九四。

三

前節にみられたように、東南アジア諸国における、機械類への投資は次第にその重要性を増している。しかしながら、これら機械類の生産はいまだ国内で行われず、もっぱらこれを輸入にたよっているのが現状である。

第一表　東南アジア諸国の国内粗資本形成のうち，輸入資本財の占める割合（%）

	1950―1951	1957―1958
ビルマ	20	26
セイロン	34	34
インド	27	25
フィリピン	33	33
タイ	32	31

資料　United Nations: World Economic Survey, 1959. Table 2―5, p. 67より。

事実、低開発国において、輸入された資本財が国内粗資本形成の中でしめる割合は、きわめて高い。一九五〇年代には60パーセント以上を占めたチリ、メキシコ、50パーセント以上を占めたガテマラ、ヴェネズエラといった国もあるが、(1)これらの南米諸国に比べれば、東南アジア諸国の輸入資本財の占める割合は小

第二表　東南アジア諸国における機械及び輸送用機械輸入の動向

		輸入額（単位；000,000）		総輸入に対する割合（%）	
		1955／56	1959／60	1955／56	1959／60
機械 (SITC 71と72)					
パキスタン	ルピー	116.7	147.1(1)	12.8	8.8(1)
タイ	バーツ	835	1,494	11.2	16.4
インドネシア	ルピア	917	1,879	10.8	11.7
フィリッピン	—	—	—	9.3	19.2
台湾	新台湾ドル	243	328	6.3	3.7
セイロン	ルピー	94	146	6.1	7.4
韓国	—	—	—	4.8	11.8
インド	ルピー	—	1.737	—	17.6
農業用機械 (SITC 712)					
パキスタン	ルピー	5.9	13.5(1)	0.7	0.8(1)
タイ	バーツ	8.4	14.8	0.2	0.2
インドネシア	ルピア	57.0	39.9	0.2	0.3
セイロン	ルピー	4.5	3.1	0.3	0.2
トラクター (SITC 713)					
タイ	バーツ	38.5	75.4	0.6	0.9
インドネシア	ルピア	18.1	118.1	0.2	4.2
フィリッピン	ペソ	16.2	9.6	1.5	0.1
セイロン	ルピー	8.2	15.4	0.6	0.8
インド	ルピー	—	41.1	—	0.4
輸送用機械 (SITC 73)					
パキスタン	ルピー	1.4	10.7(1)	0.1	0.6(1)
タイ	バーツ	616	710	8.3	7.8
インドネシア	ルピア	507	786	6.2	5.5
フィリッピン	—	—	—	5.6	12.9
台湾	新台湾ドル	90	314 (1)	1.3	3.7
セイロン	ルピー	76	165	4.9	8.6
韓国	—	—	—	1.5	1.8
インド	ルピー	—	661	—	6.8

(1) 1959年のみ。

資料　国際連合統計局，貿易統計年鑑，1957，1960.

さく、第一表にみられるように20パーセントから30パーセントであった、その割合は、一九五〇年代には比較的安定しており、前半と後半によって殆ど差はみられない。

工業化の進展にともない、東南アジア諸国の機械類の輸入額は、一九五五／五六年から一九五九／六〇年にかけてすべての国々で増大した。ただし総輸入に対する割合は、一九五五／五六年にくらべ、一九五九／六〇年にはパキスタンと台湾の二国で減少している。これら二国をのぞく他の国々では、総輸入の中での機械輸入の割合は増大している。一九五〇年代の末期には、このような割合は、タイ、インドネシア、フィリッピン、韓国、及びインドにおいて10％以上に達している。一九五五／五六年と一九五九／六〇年との比較において、総輸入における機械類の比率が最も著しく増大したのは、タイとフィリッピンであった。この二国は東南アジア諸国のうちでも一九五〇年代における工業部門の国民総生産に対する割合が最も著しく増大し、工業部門の拡大した国々であった。従ってこの二国の機械類の輸入の動向は、このような工業化の進展にともなったものといえよう。(2)

機械類の輸入の大半は工業部門にむけられたようである。農業用機械及びトラックターの輸入額は、パキスタン、タイ、フィリッピンの諸国で、10パーセント前後であった。インドネシアでは一九五九／六〇年に、多くの農業用機械、トラックターの輸入があり、機械輸入額の半分に達した。

しかしこの様な例外をのぞけば、東南アジア諸国で農業用機械の輸入は総機械輸入の約十分の一に過ぎないといえるようである。

第三表　鉄鋼消費量の変化

（単位千メトリックトン　増加率％）

	消費量	増加率	
	1951／52	1951／52—1955／56	1955／56—1959／60
インド	1786.5	78.9	27.8
パキスタン	338.5	− 6.5	7.4
マレー	207.5	34.5	−17.4
インドネシア	205.0	23.7	4.6
タイ	166.5(1)	—	28.2
フィリッピン	146.5	104.4	31.6
台湾	136.5(1)	—	88.3
セイロン	51.5	23.3	26.0

(1) 1955／56

資料　国際連合統計局，世界統計年鑑，1961，1957.

輸送用機械の工業化に際しての重要性は各国の地理的状態、工業化の段階によって異なる。いうまでもなく、近代的運輸機関の整備は、生産される財の輸送、労働者のモビリティを確保する上で重要である。第二表をみると、東南アジア諸国には総輸入のうち比較的大きな割合を、輸送用機械の輸入にむけているタイ、インドネシア、フィリッピン、セイロン、インドのような諸国と、比較的小さな割合のパキスタン、台湾、韓国の諸国がある。台湾と韓国の場合には、これらの国がすでにかなりの程度、拡充された運輸機関をもっているためであろう。しかし、いずれの国についてもいえることは、一九五五／五六年にくらべ、一九五九／六〇年の輸送用機械の輸入額は増大しているという事実である。

以上を通じて結論しうることは、東南アジア諸国への機械輸入（輸送用機械をも含めて）のうち、一九五〇年代には、その大部分は工業用又は輸送用の機械の輸入であり、農業用機械の占める割合はきわめて小さかったということである。

次にいくつかの消費統計によって東南アジア諸国の資本形成の動向を検討してみたいと思う。まず資本形成の指標として、鉄鋼消費量の推移をみよう。東南アジア諸国の鉄鋼消費量は、これらの国々での資本財生産の水準の低さを反映し、インドをのぞく各国ではきわめて小さい。しかし一九五〇年代の鉄鋼消費量の増大は著しいものがあった。一九五〇年代の前半には、パキスタンを除く、他の国々での増加率は一九五一／五二年と一九五五／五六年をくらべた場合、20パーセントを超え、ことにフィリッピンでは二倍以上に達した。一九五〇年の後半になると、インド、インドネシア、フィリッピンでは増加率の減少がみられるが、実際に、消費量の減少をみたのはマレーのみであった。

農業部門における変化をみる手がかりはきわめて少ない。ただ考えられることは、「土地改良」を広義に解すれば、肥料の増投は、固定資本の増大による土地改良と同じような効果、即ち土地生産性の向上に著しい影響を与えることである。事実、日本農業の生産性の向上には、固定資本をほとんど必要としないような土地改良——肥料の増投、種子改良がきわめて大きな役割をはたした事が知られている。第四表にみられるこの傾向は、日本の工業化の初期の段階に、もっとも顕著であった。即ち一八七八年—一八八二年から一八九三年—一八九七年の期間に、肥料の購入額は二倍となった。一方エネルギー投入量の方は何等の増加も示していないのである。

第四表　日本の経済発展における農業投入指数

（5カ年平均　1878～82＝100）

	肥料	エネルギー(1)
1878—82	100	100
1883—87	109	97
1888—92	171	95
1893—97	239	99
1898—02	597	104
1903—07	1,494	102
1908—12	2,792	112
1913—17	3,997	119

(1) エネルギー投入は，事実上，動機械が用いられなかったので，荷車用動物によってのみあらわされている，肥料指数は実質化された購入肥料額を示す。

資料　大川一司著，「日本経済分析——成長と構造——」前掲第一章，p. 124，表5。

東南アジアの諸国は、台湾の二国で減少している。

東南アジア諸国における資本形成の動向

第五表　各種肥料消費量

（単位　千メトリックトン　増加率　%）

	消費量	増加率	
	1951／52	1951／52—1955／56	1955／56—1959／60
燐酸肥料			
台湾	16.6	271.7	20.4
インド	12.2	22.5	316.1
韓国	10.35	279.7	47.7
フィリッピン	9.1	−10.0	−31.1
インドネシア	4.7	23.4	60.3
セイロン	1.1	34.8	35.5
窒素肥料			
台湾	68.7	15.0	36.0
インド	48.7	165.4	98.3
韓国	31.9	310.0	45.0
フィリッピン	18.8	−31.0	36.9
セイロン	14.3	15.0	36.0
インドネシア	10.5	122.3	42.0
パキスタン	4.5	145.0	366.8
カリ肥料			
台湾	10.2	73.1	28.9
インド	5.6	19.6	157.0
フィリッピン	4.8	100.0	171.4
韓国	4.5	−18.7	26.2
インドネシア	1.3	146.2	159.4

(1)　1951／53.

資料　国際連合統計局，世界統計年鑑，1961．1957．

○年にかけて、燐酸肥料、カリ肥料に著しい増大がみられる。その増加率は燐酸肥料については四倍以上、カリ肥料では二倍以上であった。韓国については一九五〇年代には著しい増大がみられたが、後半にいたるとむしろ増加率は減少している。工業部門での著しい進展にくらべ、フィリッピンの肥料消費量はむしろ、減少したかのようである。

以上の考察から、一九五〇年代の東南アジア諸国の肥料投入量の増加率は国によって異なったことが知られる。しかしこのかぎられた資料から理解されるかぎりでは、これらの国の肥料消費量は、きわめて大きな増加率を示している。

注（1）　United Nations. World Economic Survey 1959. Chapter 2. Investment Trends and Policies in Under developed Countries. 参照。Table 2—5.

（2）拙稿「東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展」表—二参照。

（3）拙稿、前掲(2)、表—10参照。

かもその消費量は一九五〇年代に漸次、増加の方向をたどった。インドの肥料消費量については、一九五五／五六年から一九五九／六

四

上述の東南アジア諸国における資本形成の動向を示す各統計資料は、きわめて限られたものであることをとくに指摘しておきたい。本稿の分析は更に政府の発表による経済開発計画、特定のサーベイ、或いはすでに行われた諸研究の成果によって補充されなければならない。しかしながら、このかぎられた範囲での資料から結論しうることがらは、次のようなものである。

東南アジア諸国の資本形成は、これを国民総生産に対する比率としてみる場合、一九五〇年初頭の、国際的にみても著しく低い水準から漸次上昇している。そして各国の工業化の進展にともない、ことに国内粗固定資本形成のうちで機械類への投資の占める割合が増加している。機械類の大部分は輸入によってまかなわれるが、機械輸入の大半は工業部門向けのものであって、農業機械の輸入はきわめてわずかな部分を占めるにすぎない。「土地改良」を広義に解した場合、肥料の増投は土地生産性の向上に投資と同じような効果をもつ。肥料の消費量は各国で増大しつつある。

以上、いずれの変化をみてもいえることは、一九五〇年代に達成された東南アジア諸国の経済構造の変化のテンポは著しいものであったということである。そしてこれ等の変化は一般的に経済発展の過程でみられることがらであるが、一九五〇年代に東南アジア諸国でみられた変化の速度は日本の経済発展の過程で経験された変化の速度と比較し、決して遅いものとはいえない。ただここで指摘されなければならないことは、東南アジア諸国経済の水準（資本形成率にしても、鉄鋼消費量にしても同様であるが）の、一九五〇年初めにおける絶対的な低さである。そしてこれらの諸国が日本の場合よりも半世紀おくれて、工業化、経済発展への道をたどるからには、その発展における速度は後者の場合より急速に行われたとしても当然であろう。同時にこのような、急速な変化からひきおこされる、経済内の摩擦も、これ等の諸国では後者の場合よりも大きいかも知れないのである。